

令和7年度の火山本部の広報活動について

令和8年3月18日

火山調査研究推進本部事務局

火山本部の令和7年度の広報活動

日付	広報活動
令和7年3月31日	火山本部ニュース 第3号
9月6日～7日	ぼうさいこくたい2025 ・ブース展示 : 地震調査研究推進本部及び火山調査研究推進本部の取組 ・セッション登壇: 「火山防災の日」啓発イベント
10月24日	自治体等向け説明会 ※111活火山の現状評価など
令和8年1月27日	火山本部ニュース 第4号
2月1日	火山本部地域講演会 in 鹿児島 火山と共に生きる～火山研究と防災の最前線～
3月6日	自治体等向け説明会 ※重点評価火山の現状評価・調査研究方策など

凡例:

講演会・イベント

地震本部ニュース

自治体等向け説明会

ぼうさいこくたい2025

語り合い・支え合い～新潟からオールジャパンで進める防災・減災～

日時：令和7年9月6日（土）、9月7日（日）

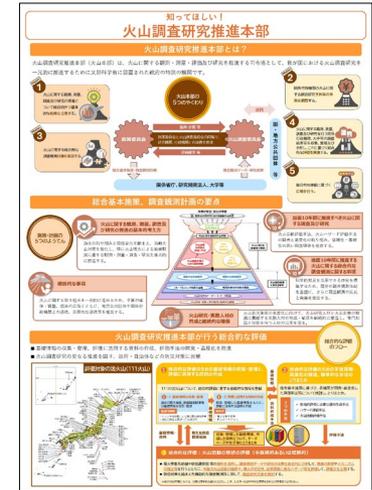
概要：

ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）は、内閣府などが主催し、産官学・市民団体が一同に会し、各自の防災活動の取組・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベントである。令和7年は新潟県新潟市で開催され、地震本部・火山本部合同（協力：防災科学技術研究所）で**ブース展示**を行った。また、内閣府主催の**火山防災の日啓発イベント**にも、火山本部は共催として参画した。

開催結果：

- ブース展示では、2日間で約290名の来場者に、担当者から火山本部や地震本部の概要を説明した。火山本部関連では、火山本部概要や111活火山のポスター、火山本部ニュースを展示した。参加者からは、火山噴出物への興味関心を示す感想が寄せられた。
- 火山防災の日啓発イベント（トークセッション）では、火山防災の専門家らが登壇し、地域防災力の向上や住民意識の醸成について議論が行われた。議論の総括では、過去の災害の教訓を次世代に伝えるため、関係者が連携して取組を進めることが重要とされた上で、文部科学省からは、火山本部の方針の下、火山研究の活性化と研究人材・実務人材の育成に向けた事業展開を図っていることを述べた。

【登壇者】 石原和弘 京都大学名誉教授
久利美和 文部科学省 地震火山防災研究課 測地学専門官
山崎貴之 新潟地方気象台 地震津波火山防災情報調整官
竹之内耕 糸魚川市フォッサマグナミュージアム館長



展示ポスター



ブース出展の様子



セッションの様子

火山本部地域講演会 in 鹿児島 火山と共に生きる～火山研究と防災の最前線～

日時：令和8年2月1日（日）13:30-16:35

概要：

桜島を擁し、令和7年4月に市の桜島火山防災研究所が開設された鹿児島市にて、主に地域住民に対し、火山本部の成果の普及啓発や防災意識の更なる高揚を目的として、講演会を開催した。（主催：火山本部・鹿児島地方気象台、後援：鹿児島県・鹿児島市）

開催結果：

- 開会にあたり、鹿児島市の下鶴隆央市長から、国の火山防災対策の強化が、自治体の希望どおり進んでいること、講演会への期待等についてお言葉があった。
- 火山本部をはじめとして各専門家から以下をテーマにご講演いただいた。
 - ・ 長谷部大輔管理官（火山本部事務局）：鹿児島県の特性にも触れつつ、火山本部の概要や取組
 - ・ 前田緑朗台長（鹿児島地方気象台）：気象庁が行う火山監視や情報発信
 - ・ 中道治久委員（京都大学防災研究所附属火山防災研究センター長・教授）
：火山災害の特徴と桜島の大規模火山噴火（過去のハザード、近年の活動状況）
 - ・ 姥千恵子事務局長（桜島ジオサルク）
：桜島と暮らしの繋がり、ジオサルク等を活用した桜島や地域の成り立ちの学び
 - ・ 八木原寛准教授（鹿児島大学理工学域理学系）：トカラ列島近海の群発地震と海成火山噴火の特徴
 - ・ 井口正人委員（鹿児島市危機管理局危機管理課火山防災専門官・桜島防災研究所長、京都大学名誉教授）
：桜島噴火に備えた鹿児島市の防災対策や観測～避難を含めた研究計画
- 講演のあと、会場とも、鹿児島市の防災対策等について意見が交わされた。
- 会場では150名以上、オンラインでは200名以上が参加し、参加者からは、「最新研究や取組を知るよい機会となった」、「大規模噴火の可能性を再認識した」などの感想が寄せられたほか、地元メディアでも取り上げられた。



講演会のチラシ



講演の様子
(井口正人委員)



併設の展示の様子

火山本部ニュース

- 火山本部ニュースでは、火山本部の組織体制、火山活動の評価、広報イベントなど、火山本部の取組を幅広く紹介している。
- 令和7年3月に第3号、令和8年1月に第4号を発行した。
- 発行後は、都道府県、火山本部関係行政機関にメールで発行をお知らせしている。また、地域講演会など広報イベントでも配布している。



第3号



第4号



